

2020 年国民春闘・闘争宣言

私たちは、第 60 回中央委員会を開催し、職場・地域から 20 国民春闘をたたかう方針を、活発な討論のもと決定した。

はじめに私たちは、国連憲章と国際法を無視したイランに対するアメリカの軍事行動に強く抗議するとともに、世界各国にすべての軍事行動の中止を求める。また、安倍政権に対し中東への自衛隊派遣の閣議決定をただちに撤回し、派兵を中止するよう強く求める。

安倍政権は財界・大企業の利益を最優先にする一方、実質賃金が下がるなどの厳しい生活を強いられている労働者・国民に対しては、昨年 10 月に消費税増税を強行した。今後さらに安倍「働き方改革」による労働法制の改悪、公立・公的病院の統合・再編、社会保障費の削減などの悪政を強行しようとしている。また、「自治体戦略 2040 構想」をはじめ公共サービスの営利化、産業化や圏域化による基礎自治体の空洞化などにより、地方自治を大きく変質させようとしている。

安倍改憲に対しては、昨年の臨時国会でも市民の運動と野党の共闘の力で安倍改憲案の憲法審査会への提出を許さなかった。しかし、安倍首相は改憲に執念を燃やし、首相任期中の改憲をねらっている。一方で安倍政権は自らの国政の私物化、相次ぐ不祥事や疑惑によって追い込まれ、もはや公文書の改ざんやデータのねつ造などウソと隠蔽のもとでしか国を統治できない政権の破綻状態にある。

自治労連に結集する全国の仲間は、この間もすべての労働者の賃上げ、長時間労働解消と人員増、非正規・公務公共関係労働者の均等待遇などで職場の切実な要求を前進させるとともに、憲法を守りいかす共同を広げる安倍 9 条改憲阻止のための 3000 万人署名などを展開した。そして、地域住民の生活を守り、働きがいの持てる職場をつくるため、地域住民の声に応える共同の運動を進め、安倍政権と正面から対決してきた。さらに、最低賃金 1500 円以上、全国一律最賃制の要求は、地域からのねばり強い運動が世論と共同を広げ、自民党国会議員を含む運動へと発展させてきた。

こうしたもとでたたかわれる 20 国民春闘は、すべての労働者の賃上げや非正規労働者の均等待遇など賃金・労働条件に関わる経済闘争でも、安倍政権による悪政阻止・国民本位の政治へ流れを変える政治闘争でも、大きく前進させる可能性を持っている。職場の身近な要求を政治的な課題に高め、公務・民間の共同で地域からさらに運動を強めるとともに、安倍政権退陣へ追い込むことが求められている。

20 国民春闘でも公務・民間の共同で地域からさらに運動を強めるとともに、すべての労働者の生活改善につながる賃上げ、あらゆる格差是正をめざし、地域総行動・「3.12 全国統一行動」を、公務・民間労働組合の団結と、地域住民や中小事業者との共同を広げ成功させよう。

時間外労働規制や人員増で長時間労働の解消、均等待遇などで、公務・民間の非正規労働者の処遇改善に取り組もう。春の組織拡大集中期間で大いに仲間を増やそう。そして、安倍 9 条改憲阻止のために全国緊急署名を大きく広げ、市民共同の前進に力を尽くそう。

自治労連は、20 国民春闘に勝利し、労働者・国民の要求実現に向けて、職場、地域から、全力で奮闘することを宣言する。